



平成 19 年 5 月 21 日

各 位

会社名 フジッコ株式会社  
代表者名 代表取締役社長 福井 正一  
(コード番号 2908 東証・大証 1 部)  
〔問合せ先〕  
取締役副社長企画本部長 渡辺 晃  
電話 078-303-5921

取締役及び監査役に対するストックオプションとしての新株予約権に関する  
報酬等の額及び具体的な内容決定に関するお知らせ

当社は、平成 19 年 5 月 21 日開催の取締役会において、取締役及び監査役に対するストックオプションとしての新株予約権による報酬等の額及びその具体的内容についての議案を、平成 19 年 6 月 28 日開催予定の当社第 47 回定時株主総会に下記の通り付議することを決議いたしましたのでお知らせいたします。

記

(提案の理由)

当社は、取締役及び監査役それぞれについて、当社の企業価値向上への貢献意欲や士気を一層高めること等を目的として、会社業績及び当社における貢献度等を基準として、ストックオプションとしての新株予約権を割り当てることといたしたいと存じます。

会社法(平成 17 年法律第 86 号)施行後、取締役及び監査役に対するストックオプションとしての新株予約権が取締役及び監査役それぞれの報酬等に該当すると位置づけられたことに伴い、取締役及び監査役それぞれに対するストックオプションとしての新株予約権に関する報酬等の額及び具体的な内容につきご承認をお願いするものであります。

なお、ストックオプションとしての新株予約権の報酬等の額及び具体的な内容は、取締役については、会社業績、及び当社における業務執行の状況・貢献度等を、また監査役については、当社における業務執行の状況・貢献度等を基準として決定しております。

当社は、新株予約権が当社の業績向上に対する貢献意欲や株主を重視した経営を一層推進すること等を目的として割り当てられるストックオプションであること等から、その具体的な内容は相当なものであると考えております。

現在の取締役は 13 名、監査役は 3 名ですが、別途上程いたします議案がいずれも原案どおり承認可決されますと、取締役は 13 名、監査役は 3 名となります。

(議案の内容)

1. 当社の取締役及び監査役の報酬額は、平成 18 年 6 月 29 日開催の第 46 回定時株主総会において、それぞれ年額 3 億円以内(但し、使用人兼務取締役の使用人分の給与は含まない。)、年額 4 千万円以内とする旨ご承認いただき今日に至っておりますが、当社における貢献度等その他諸般の事情

を考慮して、上記の取締役及び監査役それぞれの報酬額とは別枠として、取締役及び監査役それぞれに対するストックオプションとしての新株予約権に関する報酬等の額として、それぞれ各事業年度に係る定時株主総会の日から1年の年額15百万円、各事業年度に係る定時株主総会の日から1年の年額1百万円を上限として設ける旨をご承認いただきたく存じます。

2. 当社取締役及び監査役それぞれに対するストックオプションとしての新株予約権の具体的な内容は以下の内容といたしたく存じます。

(1) 新株予約権の総数並びに目的である株式の種類及び数

新株予約権の総数 取締役について105個、及び監査役について5個を、各事業年度に係る定時株主総会の日から1年以内の日に発行する新株予約権の数の上限とする。

新株予約権の目的である株式の種類及び数 新株予約権の目的である株式の種類は当社普通株式とし、各新株予約権の目的である株式の数(以下、「付与株式数」という)は1,000株とする。

ただし、本議案の決議の日(以下、「決議日」という)後、当社が、当社普通株式につき、株式分割(当社普通株式の株式無償割当てを含む。以下、株式分割の記載につき同じ。)又は株式併合を行う場合には、付与株式数を次の算式により調整する。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 株式分割・株式併合の比率

また、上記のほか、決議日後、付与株式数の調整をすることが適切な場合は、当社は、合理的な範囲で付与株式数を調整することができる。

なお、上記の調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

各事業年度に係る定時株主総会の日から1年以内の日に発行する新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式数は、取締役について105,000株、監査役について5,000株を上限とし、付与株式数が調整された場合は、調整後付与株式数に、取締役及び監査役それぞれの上記新株予約権の上限数を乗じた数を、取締役及び監査役それぞれの株式数の上限とする。

(2) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、当該各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額(以下、「行使価額」という)に付与株式数を乗じた金額とする。

行使価額は、新株予約権を割り当てる日(以下、「割当日」という。)の属する月の前月の各日

(取引が成立しない日を除く。)の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値(以下、「終値」という。)の平均値に 1.05 を乗じた金額(1 円未満の端数は切り上げる。)又は割当日の終値(当日に終値がない場合は、それに先立つ直近の取引日の終値)のいずれか高い金額とする。

なお、割当日後、当社が当社普通株式につき、株式分割若しくは株式併合を行う場合、時価を下回る価額で新株式の発行若しくは自己株式の処分を行う場合(会社法第 194 条の規定(単元未満株主による単元未満株式売渡請求)に基づく自己株式の売渡し、当社普通株式に転換される証券若しくは転換できる証券の転換、又は当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。)の行使による場合を除く。)又は他の種類株式の普通株主への無償割当て若しくは他の会社の株式の普通株主への配当を行う場合等、行使価額の調整をすることが適切な場合は、当社は、合理的な範囲で行使価額を調整することができる。

(3) 新株予約権を行使することができる期間

募集事項を決定する当社取締役会決議の日から 2 年を経過した日より 3 年以内で当社取締役会が定める期間とする。

(4) 譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要する。

3. 上記取締役の報酬等の額及び具体的な内容には、使用人兼務取締役の使用人分の給与は含まないものとしたしたいと存じます。

以上